

人口減少社会に入った 日本と地域の将来推計人口

国立社会保障・人口問題研究所による将来人口推計値の公表

平成24年1月に日本の総人口の推計値（50年後まで）を公表

平成25年3月に都道府県・市町村の推計値（30年後まで）を公表

（いずれもホームページ上で閲覧可能）

レポート No.1 総人口編

「憂慮される日本の人口減少と少子高齢化、その原因について」 3頁

レポート No.2 都道府県編

「人口減少は地方で先行し、大都市圏ではゆっくりすすむ」 4頁

レポート No.3 県内市町村編

「中山間地自治体で人口が激減、市部の多くも総人口以上の減少率」 3頁

レポート No.4 諏訪圏域編

「諏訪圏域でも長野県なみの人口減少、市町村間の格差は大きい」 3頁

（いずれもホームページ上で閲覧可能 検索→「人口問題と高齢社会の課題」）

執筆 矢島義恭

諏訪市岡村 2-3-31 TEL 0266-52-5879

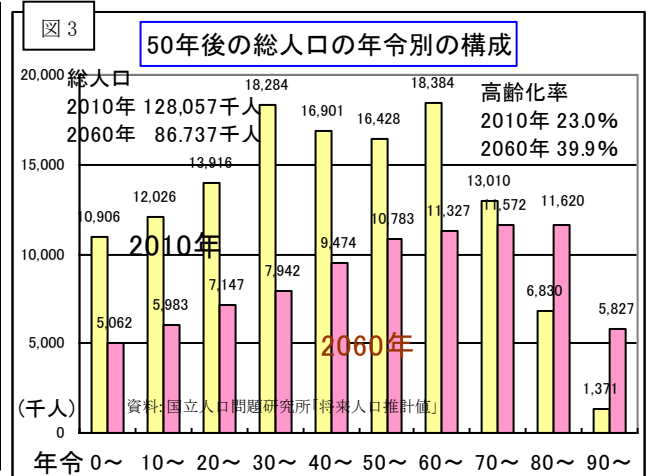
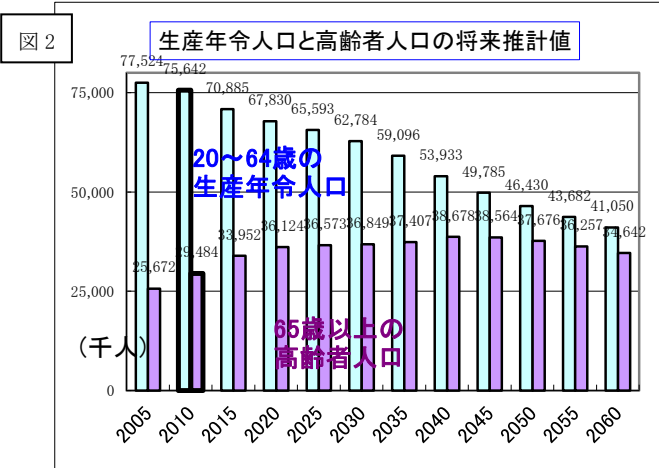
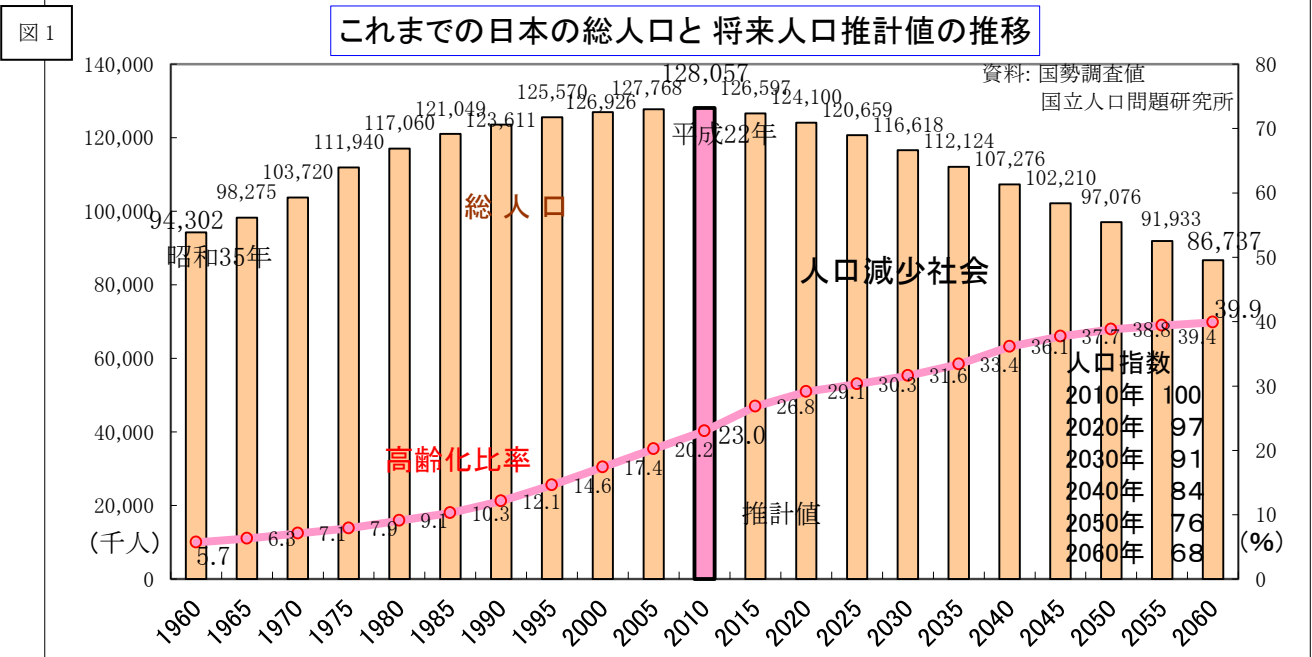
平成25年5月

憂慮される日本の人口減少と少子高齢化、その原因について

25.8.16 (3.20) 矢島義恭

ここの推計値は、平成 24 年1月公表の国立社会保障・人口問題研究所による中位推計値

I 日本は人口の減少局面に入り、50 年後には3分の2に減少、高齢化率は40%に上昇



1 長期的な人口減少による日本社会の先細りが始まった ……人口減少社会へ

50年前の1960年の総人口9,400万人が、2010年には1億2,800万人と3,400万人増加した。人口は2008年をピークに減少局面に入り、20年後の2030年には9%減、30年後には16%減、そして50年後の2060年には32%減の8,700万人と推計されている(図1)。未曾有の事態である。

2 65歳以上の高齢者人口は増加し続け、その後は横ばいになる

人口減少にもかかわらず、高齢者人口は増え続け、2010年の約3,000万人が10年後には3,600万人と20%も増加し、その後は横ばいとなる(図2)。その為高齢化比率は2010年の23%から、2060年には約40%へと上昇し(図1)、想像を越えた超高齢社会へと突き進む。最多年令層が70歳代となり、およそ半数が要介護認定という80歳代、90歳代の人口は2倍を超える(図3)。

3 現役の20~64歳の生産年齢人口は激減し続け、50年後には半減する

この超高齢社会を支える生産(勤労)年齢人口は総人口よりも早く減少が進む。2020年までの10年間に10%減少し、50年後の2060年にはほぼ半減してしまう(図2,図3)。減少し続ける生産年齢人口で、増加する高齢者を支え続け(社会保障)、膨大な国債を返却し、国内市場が縮小するなかで経済の成長が期待される等の課題が山積しており多難な日本の将来像が予見される。こうした人口減少問題への対策を先送りしてきたのが日本の政治である。

Ⅱ 総人口の増減の原因は、出生数と死亡数の差による自然増や自然減である

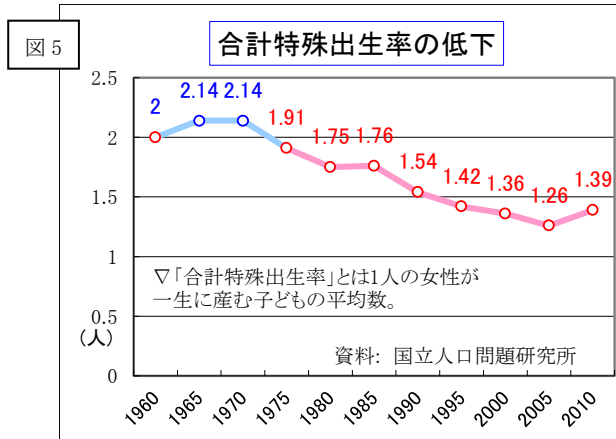
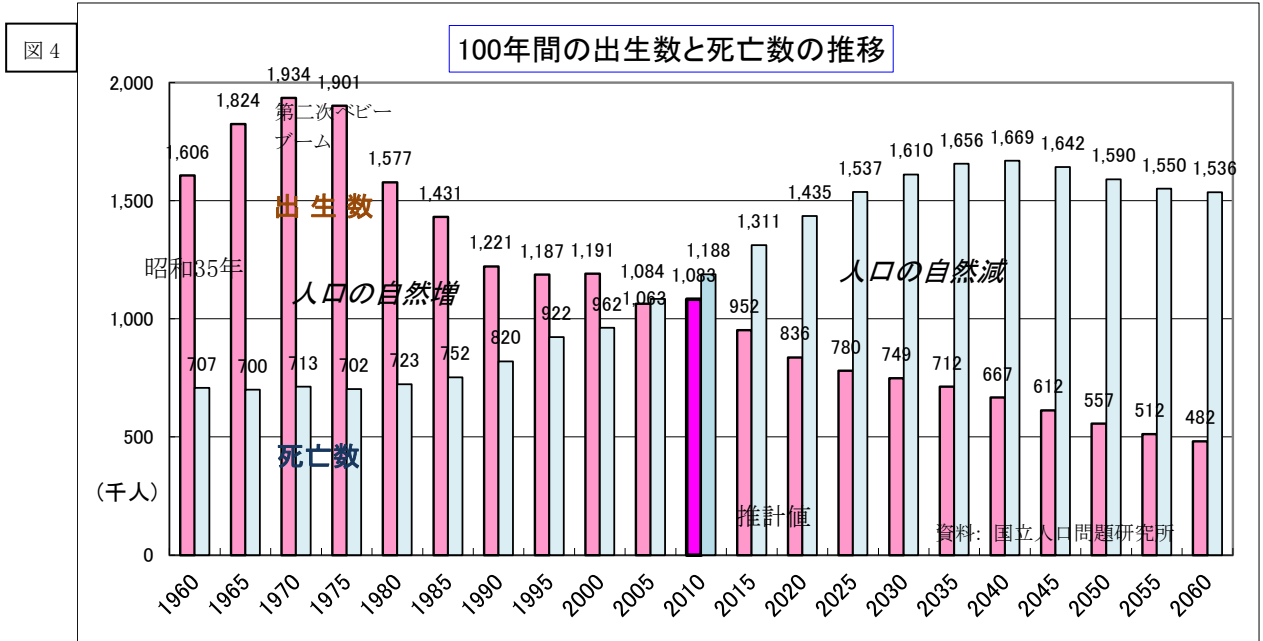


表6

	合計特殊出生率	女性平均初婚年令	第1子平均出生年令	女性の生涯未婚率	女性平均寿命
1960	2.00	25.0	25.6	1.88	70.2
1965	2.14	24.8	25.9	2.53	72.9
1970	2.14	24.7	25.8	3.34	74.7
1975	1.91	24.5	25.7	4.32	76.9
1980	1.75	25.1	26.1	4.45	78.8
1985	1.76	25.8	26.5	4.32	80.5
1990	1.54	26.9	27.2	4.33	81.9
1995	1.42	27.7	27.8	5.1	82.9
2000	1.36	28.6	28.0	5.82	84.6
2005	1.26	29.4	28.6	7.25	85.5
2010	1.39	29.7	29.3	10.61	86.3

▽「生涯未婚率」は50歳時の未婚率

1 外国人や日本人の出入国による人口の社会増減は小さい

外国人人口は160万人前後であり、出入国の差による人口の社会増減は小さい。外国人労働者の入国と定住が多く、時には大きな社会問題となる欧米先進国と異なる島国日本の特色である。

2 少子化による出生数の減少が人口減少の第一の原因である

死亡数の推計値を変えることは不可能に近いが、適切な少子化対策ができれば出生数を推計値より増やすことは可能である。しかし人口減少に歯止めをかけるには長い年月を必要とする。

A 「合計特殊出生率」の低下が、少子化＝出生数の減少の一番目の原因である

合計特殊出生率は1人の女性が一生に産む子どもの平均数で、長期的には2.07を上回れば自然増、下回れば自然減になる。しかし短期的には死亡数が少なければ直ちに自然減とはならない。低下の原因は女性の未婚化、晩婚・晩産化、結婚した女性の産む子ども数などである(表6)。

B 出産期女性人口の減少が、少子化＝出生数の減少の二番目の原因である

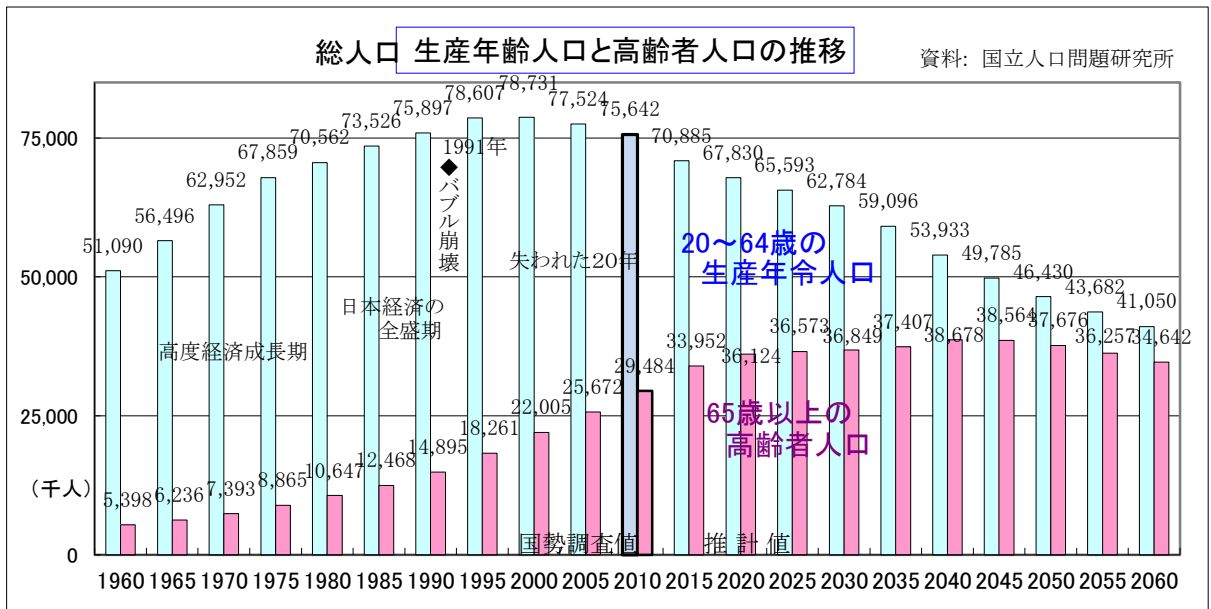
出生数の減少は、約30年後にはそのまま出産期女性人口の減少となり、その時期の出生数の減少につながる。合計特殊出生率の低下と出産期女性人口の減少の相乗的な働きで、出生数は(図4)のように長期的な先細り〔少子化〕傾向になった。

3 高齢者人口の増加で死亡数が飛躍的に増加したことが人口減少の第二の原因である

長寿化やベビーブーム期人口の高齢化により高齢者人口が増加し、長寿化で抑えられていた死亡数が急増して出生数を上回り(図4)、人口は自然減局面に入り長期的な人口減少を招くに至る。

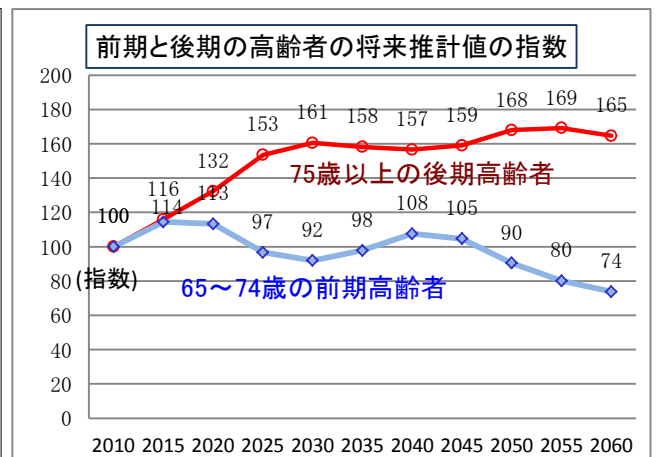
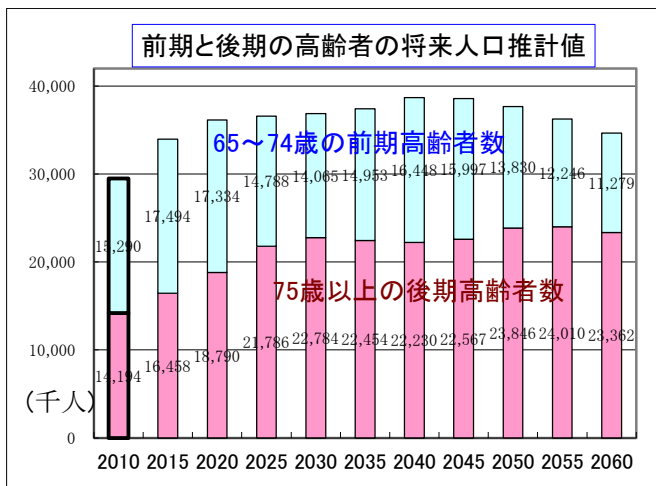
4 日本社会の先細りはすでに1970年代や1990年代に予測されていたが、政治の怠慢から抜本的な対策が先送りされてきた。今が正念場という気概での少子化対策が求められる。

〔追加参考資料〕



通常の人口の年齢3区分では「生産年齢人口」とは15歳～64歳のことであり、しかし現在では15～18歳の大部分は高校生であり、高卒後の進学率も高い。そこで現役で勤労する生産年齢人口としては20歳～64歳が適当と考えこのレポートではこれを採用した。

生産年齢人口は勤労者として生産・経済活動・財政を支える存在であると同時に、消費者として国内需要・国内市場やGDPの消長を左右する中心的な存在である。戦後の高度経済成長はこの層の人口増加に支えられていたが、2000年ころをピークに減少に転じた。生産年齢人口の減少は日本経済や社会の将来に大きな影響を及ぼすことになる。



65歳以上を高齢者と区分するが、さらに65～74歳を前期高齢者、75歳以上を後期高齢者と区分する。前期高齢者は自立して生活できる人が大部分であるが、老いがすすんだ後期高齢者では医療の機会が増え、介助を必要とする要介護認定者も増える。現在の介護保険では80歳代後半で半数弱、90歳以上では約70%が要介護認定者である。後期高齢者人口は高齢者全体よりもさらに大きく増加し、医療・介護などの社会保障費もそれに伴って増加する。

〔将来人口推計値について〕

基準年(2010年)の人口をもとにコーホート法によって推計する。出生数・死亡数・人口移動の3つが人口の変動要因であり、現在の人口動態(データ)を基に将来人口を推計する。従って将来的に出生率が高くなったり、人口移動に変化があれば、推計値と実際の人口とは異なってくる。経済活動などに各種の推計値があるが、人口推計値の確度は比較的高いと評価されている。

日本と地域の30年後までの「人口減少」と「超高齢化」

人口のピーク時をすぎて急速な人口減少期に入り、超高齢化も急激にすすむ

1 生産年齢人口・若年人口の激減により 急激な人口減少がすすむ

- ▶ 生産年齢人口は人口減少以上に激減 2010年 7,564 万人が 30年後に 5,393 万人へと **29%減少**
なかでも 20~49歳の青壮年層が激減 2010年 4,910 万人が 30年後に 3,282 万人へと **33%減少**
- ▶ 出生数と若年人口の減少 2010年 2,293 万人が 30年後に 1,467 万人へと **36%減少**
- ▶ 人口のピークは2008年 12,808 万人、2020年 **3%減** 12,410 万人、2040年 10,728 万人の **16%減少**
- ▶ 出生率が 2.07 に回復しなければ、いつまでも減少し続ける (減少社会[®] No.1)
- ▶ 出生率が回復しても、出産世代人口の縮小により人口減少の歯止めには長い年月が必要

2 生産年齢人口・若年人口が激減するなかで 高齢者人口は増加して超高齢化がすすむ

- ▶ 高齢者人口の増加 2010年 2,948 万人が 30年後に 3,868 万人へと **31%増加**
なかでも後期高齢者が激増 2010年 1,419 万人が 30年後に 2,230 万人へと **57%増加**
特に 85歳以上の高齢者の激増 2010 383 万人が 30年後に 1,037 万人へと **2.71 倍に増加**
- ▶ 要介護認定者の激増(減少社会[®] No.2) 2010年 510 万人が 30年後に 969 万人へ **1.94 倍に増加**
- ▶ 高齢者比率が激増して超高齢化社会がすすむ 2010年 **23.0%**が 30年後には**高齢者比率 36.1%**に
- ▶ 高齢者人口とこれを支える生産年齢人口の比率が激変 2010年 1人:2.6人、30年後 1人:1.4人

お神輿型 → 騎馬戦型 → 肩車型

